特集：移民政策のグランドデザイン

日本における国際人口移動転換とその中長期的展望
――日本特殊論を超えて

是川　夕　国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第２室長

キーワード：国際人口移動転換，移民的背景を持つ人口，将来人口推計

国際人口移動転換とは，それまで移民送出し側であった国，地域が移民受入れ側に転換する現象を指し，日本は 1990 年代にこれを経験したとされる。その結果，日本は 1990 年代以降，外国人人口の急増を経験し，それによって引き起こされた各種社会変動は多くの研究の対象となってきた。しかしながら，こうした変化が中長期的にもたらす社会人口学的な影響について検証した研究は少なく，その結果，日本の移民研究はマクロな社会的文脈における位置づけを見失いがちであったといえよう。

本研究では従来のように外国籍人口にとどまらず，帰化人口や国際児人口も含めた移民的背景を持つ人口に焦点を当て，日本のエスニシティ別人口の推計とその中長期的な変化を将来人口推計の手法を用いて明らかにする。

その結果，日本において移民的背景を持つ人口は 2015 年時点で約 333 万人，総人口に占める割合で 2.6%と，国勢調査で把握された約 178 万人（総人口割合 1.4%）[*1] の倍程度になることが明らかになった。また，将来的な推移をみると，25 年後の 2040 年には約 727 万人（同 6.5%），50 年後の 2065 年には約 1076 万人（同 12.0%）となることが示された。これは現在の欧州諸国の移民人口規模と同程度であり，現在程度のペースで外国籍人口の流入を経験した場合でも，日本は移民受入れ国として十分な程度のエスニック構成の変化を経験することが示された。これは日本が「移民の時代－ the Age of Migration」において何ら例外的な国ではないことを意味するものである。

1　現代日本における国際人口移動転換と移民人口の増加

国際人口移動転換とはそれまで移民送出し側であった国・地域が移民受入れ側に転換する現象を指し，現在，国際的に拡散している現象である。その結果，米国やカナダ，そしてオーストラリアといった古典的な移民受入れ国だけではなく，戦後の高度経済成長期には西欧諸国が，1990 年代以降には，イタリア，スペインといった南欧諸国が新しい移民受入れ国として登場してきた。特に冷戦崩壊後，世界経済がグローバル化し，国際移動が活発化する中でこうした現象はより広範な国，

地域へと拡散していっているとされる（Castles et al.，2014：16）。

日本も1990年代以降，外国人人口の急増過程を経験しており，2017年12月末時点で約223万人のニューカマー外国人が日本に居住している。彼女／彼らは国連やOECDの定義に従うならば，移民と見なされる人々であり，その観点から日本は既に移民受入れ国として捉えられるといえよう。石川（2005）は，こうした現象を指し，1990年代に日本が国際人口移動転換を経験したと結論付けている。つまり，このことは他の西欧社会と同様，日本社会も今後，国際移民の受入れから様々な影響を受けていくであろうことを意味する。

実際，これまでも外国人人口の急増は様々な社会変動の引き金となっており，こうした変化に関する数多くの研究が行われてきたことが，それを如実に物語っている。代表的なものだけでも，新宿や池袋などの東京のインナーシティエリアに急増したアジア系外国人の生活実態を明らかにした奥田，田嶋らの研究（奥田・田島，1991, 1993）や，北関東や東海地方に集住する日系ブラジル人の生活や労働の実態を明らかにした梶田ほか（2005）の研究等が挙げられる。これらの研究では，職場や地域社会において，日本が着実にマルチエスニックな社会へと変化していく様子が描かれている。

しかしながら，日本においては，国際人口移動転換が引き起こした社会変動に焦点を当てた研究は数多く行われてきたものの，その前提となる日本社会のエスニック構成（ethnic composition）の推定や，その将来的な推移に関する研究はほとんど行われてこなかったのが現状である。こうした社会人口学的研究は欧米では様々な研究の前提として位置づけられるものであり，自らの社会を移民国家として認識する根拠となってきたのに対して，日本では，依然として90年代以降の外国人人口の急増を日本固有の経験として捉える向きが強い[*2]。

こうした状況を受け，本研究では国際人口移動転換の人口学的側面に焦点を当てることで，日本社会におけるエスニック構成の現状，及びその中長期的展望を明らかにする。具体的には，各種公的統計に基づき，帰化人口や国際結婚から生まれた国際児人口から構成される移民的背景を持つ人口の規模を明らかにするとともに，それを踏まえた将来人口推計を行うことで，その中長期的な見通しについても結果を得る。これらの分析により，1990年代に見られた国際人口移動転換とその帰結を定量的な形で示すことが可能になる。

2　先行研究の検討：国際人口移動転換の人口学的影響

国際人口移動転換[*3]の影響がより大きな欧州諸国や，1965年以降，新しい移民が増加した米国においては，こうした変化によるエスニック構成の将来的な見通しについて研究が行われている。

まず，西欧諸国における移民人口の急増を国際人口移動転換による主要な社会変動として明らかにした研究として，Coleman（2006）による「第三の人口転換」理論が挙げられる。同研究によると，欧米の先進諸国では1950年代以降，多くの移民を受け入れてきたが，1980年代以降，特にこうした傾向が強まると同時に，受入れ国の出生力が低く推移したことから，国際移民の流入は人口学的に極めて大きなインパクトを与えることとなり，「第三の人口転換」（the third demographic transition）と呼ばれる大きな変化が起きるとする。また，同論文は実際にオーストリア，イングラ

ンド＆ウェールズ，デンマーク，ドイツ，オランダ，ノルウェー，そしてスウェーデンの将来人口推計を比較し，多くの国で今後 50 ～ 60 年ほどの間に外国人，ないしは移民及びその子孫（第二世代まで）の人口に占める割合が大幅に上昇するなど大きな社会変動を経験するだろうと予測した。

更に，Coleman と同じ視点に基づき，より新しいデータに基づいてＥＵ加盟国における外国人，あるいは移民及びその子孫の人口規模を推計した Lanzieri（2011）によると，2011 年にＥＵ全体で 15.6％であった移民及びその子孫の人口規模は 2061 年には 32.6％まで上昇すると見込まれている。また，このような変化は流入人口の若い年齢構成や，移民の高い出生力を反映し，若年層から先行して進むと指摘している。Coleman（2009）も，英国に関する最新のデータを用いて，人種，エスニシティ別の独自の人口推計を行っており，Lanzieri（2011）や自身の過去の研究の成果を再度，支持している。

一方，米国では，センサス局が行う将来人口推計において，人種，エスニシティごとの人口推計が行われている（Colby and Ortman，2015）。それによると，2014 年時点で 62.2％を占めている非ヒスパニック系白人は，2044 年までには総人口の半数を割り込み，2060 年には 43.6％にまで減少すると見込まれている。また，同推計においては外国生まれ人口（foreign-born）の推計も行っており，2014 年時点で 13.3％であった同人口割合は 2060 年には 18.8％まで増加すると見込まれている。

更に以上の推計を基に，Lichter（2013）は 1965 年以降，新たな移民の流入を経験した米国社会では，若年層を中心とした移民の流入や，その相対的に高い出生率により，今後，若年層からエスニシティの多様化が急速に進むとしている。そして，貧困率の高い移民の子どもが全体に占める割合が大きくなっていくことで，アメリカにおける社会的格差の拡大，及びそれによる社会的分断が，若年層から先行して起きていくとしている。

これらの研究はいずれも，現行の水準の国際人口移動転換が受入れ社会の人種，エスニック構成を大きく変化させることを明らかにすると同時に，それが若年層から先行して進むこと，及びその結果として社会的格差の拡大や社会的分断が生じる恐れがあることを予測したものといえよう。

一方，日本においては，佐々井・石川（2008）が国立社会保障・人口問題研究所が平成 18 年に行った将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所，2006）に基づき，外国人の国際移動を 0 とした封鎖人口との結果を比較することで国際移動の人口構造に与える影響を明らかにしている。その結果，外国人の流入量の増加は総人口の減少や高齢化をある程度抑制することを明らかにしている。

また，石井・是川（2015）は，同研究所の平成 24 年推計（国立社会保障・人口問題研究所，2012）をもとに，毎年 10 ～ 20 万人程度の外国人を受け入れた場合のわが国の人口構造の変化や，その結果，公的年金財政にどのような影響があるかについて明らかにしている。その結果，受け入れた外国人が厚生年金に加入する場合には所得代替率の上昇効果が見られるのに対して，国民年金に加入する場合にはそうした効果があまり見られないこと，及び，受け入れた外国人に厚生年金を適用する場合，基礎年金の給付水準の低下を抑制することを明らかにしている。

これらの研究は，公的推計をベンチマークとしつつ，日本において国際移動の人口学的影響を明らかにしようとした点において画期的であるものの，もっぱら，国際移動が日本の人口構造に与える影響を明らかにするということが主眼とされており，欧米の研究に見られるように人種，エス

ニック構成の変化自体を分析対象としたものではない。

なお，主に欧米の研究においては，エスニック構成の多様化を論じるに当たっては，分析対象を，外国籍人口（foreign citizen），外国生まれ人口（foreign-born population），外国に起源を持つ人々（foreign-origin population / persons with a foreign background），あるいは人種／エスニック・グループ（racial / ethnic group）といった概念で示してきた。もちろん，統計データの利用可能性という意味では，外国籍人口，ないしは外国生まれ人口を利用する場合が最も多い。ただ，これらの概念は帰化や世代を経ることで自国民との区別がつかなくなるという問題を有している。一方，米国のセンサスのように自分のエスニシティを記載する場合にはエスニック・グループごとの人口規模がわかり，エスニック構成の多様化について論じる際にはこれが最も望ましいとされる（Coleman，2006：416；Lanzieri，2011：10）。

このようなデータ上の限界を抱えつつも，先行研究においては可能な限り，対象となる人口を広げるような工夫が見られる。例えば，本人の国籍にかかわらず，労働力人口などの統計を使用して基準人口に両親のいずれかが外国生まれである第二世代人口を含めることに成功したLanzieri（2011）等が挙げられるだろう。

日本においても，国勢調査や在留外国人統計といった公的統計は外国籍人口しか含まないことから，帰化人口や国際児人口を考慮するに当たっては，このような工夫を参考にする必要がある。

3　日本における国際人口移動の歴史

⑴　戦前の状況

日本を取り巻く国際移動の歴史は，近代国家としての歩みを始めた明治期以降に始まった。近代以降の日本は旺盛な人口増加も寄与して，主に移民送出し国として位置づけられてきた（Watanabe，1994：121）。実際，戦前には約270万人の日本人が海外に居住する一方で，その約半数の130万人の外国人，及び旧植民地出身者が国内（内地）に居住していたことから，日本は送出し超過，つまり移民送出し国であったことがわかる。

⑵　戦後の状況と1990年代の国際人口移動転換

しかし，こうしたバランスは，太平洋戦争の終結によって一挙に変化した。具体的には，日本国内（内地）に居住していた旧植民地出身者の半数超の約70万人近くが出身国へ帰国するとともに，海外に居住していた日本人の大半が帰国した。そして，その後40年間程度，日本をとりまく国際移動の状況は低調であったといえよう。

こうした動きに変化が見られるのは1970年代に入り，日本経済の成長発展に伴い，日本企業の海外進出が見られるようになったことによるものである。これにより，多くの日本人が企業の駐在員として海外に赴くようになり，日本人の国際移動は出国超過へと転換した（Watanabe，1994：131-133）。こうした傾向は1980年代以降強まり，近年になるほどその傾向は著しい。実際，1960年には約24万人であった海外在住日本人は，68年には約33万人，80年には約45万人と増加し，

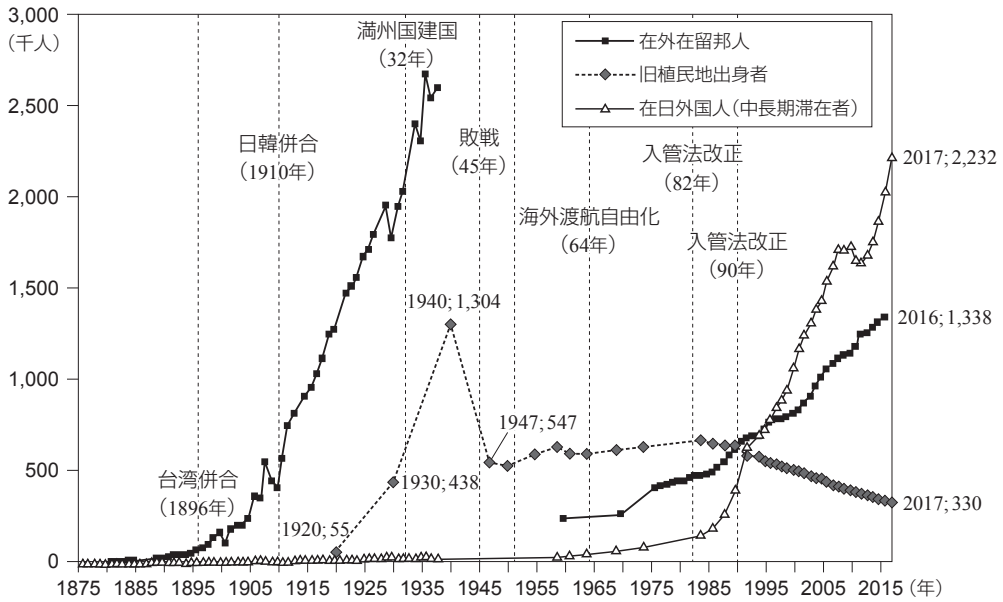

図１　在日外国人，及び在外在留邦人人口の推移

注：戦前期の在外在留邦人人口は日本長期統計総覧（日本統計協会，1987）に基づく。これは海外植民地等（朝鮮，台湾，樺太，関東州，南洋諸島）及び外国に居住する日本人人口の合計。戦後の在外在留邦人人口は，海外在留邦人統計（外務省，1961, 71, 76-2016）に基づく。戦前期における在日旧植民地出身者人口については同様に日本長期統計総覧を参照した。戦前期の在日外国人人口については，日本長期統計総覧より外国人人口を参照した。戦後は在留外国人統計（法務省，1959b, 64b, 69b, 74b, 84b, 86b, 88b, 90b, 92b, 94b-2018b）の内，中長期滞在者に該当する在留資格人口を用いた。
出典：各種資料より筆者作成

2016 年には約 134 万人に達している。

一方，外国人の流入圧力の高まりについては，高度経済成長期以来の労働集約部門における深刻な人手不足，及び日本経済の国際的なプレゼンスの高まりを背景として，1980 年代以降，急速に顕在化した。例えば，外国人労働者に対する需要面での推移を見る指標として超過滞在者数に注目すると，同人口は 90 年には 10 万 6497 人，そして，94 年には 29 万 3800 人へと急増し，ニューカマー外国人（中長期滞在者）と超過滞在者を合わせた外国籍人口の 29.2％を占めるに至っている。このことは，この間の外国人労働者への需要が急速に高まっていることを証明するものといえよう。

更に，こうした状況の変化に対応した 1989 年の入管法改正においては，就労を目的とした在留資格が 6 種類から 16 種類へと大幅に増加するとともに，研修生の受入れの拡充や日系人の受入れといった，その後，主に非熟練労働力の受入れの機能的等価物としての役割を果たすこととなる制度が創設された。その結果，これらの在留資格を中心として外国人の入国者数は一挙に増加することとなり，1990 年に 40 万 7603 人であった外国籍人口（中長期在留者[*4]）は，早くも 92 年には 64 万 5529 人と特別永住者（図 1 の旧植民地出身者）の 59 万 193 人を超え，2000 年には 108 万 1732 人と 100 万人，2017 年 12 月末では，223 万 2026 人と 220 万人を超えた。これは，日本が 1990 年代に国際人口移動転換を経験したという石川（2005）の結論と一致する。

4　本研究における命題，及び方法等

⑴　命題，及び探究課題

以上を踏まえ，本研究では以下の命題を検証する。それは，日本においては1990年代に国際人口移動転換を経験した結果，今後，中長期的に見た場合，現在の欧米の水準と同程度のエスニック構成の多様化を経験する，というものである。これは欧米先進諸国が国際人口移動転換の結果，大きな社会変動を経験していることを念頭に置いたものである。

同命題を検証するに当たって，本研究では以下の探究課題を設定する。第一に，日本の現在のエスニック構成，つまり移民的背景を持つ人たちの人口規模がどの程度かというものである。本研究において用いる移民的背景を持つ人口とは，外国籍人口，帰化人口，及び両親のいずれかが外国籍である国際児人口からなる概念である。これは，国勢調査や在留外国人統計では把握できない，帰化人口や国際児人口を含めた移民的背景を持つ人口を最大限考慮したものである。

第二に，移民的背景を持つ人口は，今後，最も現実的なシナリオに沿った場合，中長期的にどのように変化するのか，というものである。これは仮に外国人を大量に受け入れた場合，あるいはまったく受け入れなかった場合といったwhat ifを問うものではなく，あくまで現状を踏まえた現実的な仮定に基づきつつ，移民的背景を持つ人たちの人口規模や割合の推移を明らかにすることを目指すものである。

⑵　方法

本研究では，国立社会保障・人口問題研究所が行う全国将来人口推計に採用されている標準的な人口推計の手法を用いて以上の命題，及び探求課題に答えることを目指す。

⒜　基準人口に係る修正

基準人口に関しては，国立社会保障・人口問題研究所が行う将来人口推計と同様，最新時点（2015年）の国勢調査の結果を用いることとする。その際，在留外国人統計を用いて，国勢調査における外国籍人口の捕捉率の低さを修正すると同時に，通常，日本人人口に含まれている帰化人口や国際児人口を別途，取り出すことで別々に取り扱うことを可能にする。これは，管見の限り，日本において初めての試みである。

外国籍人口の捕捉率の低さを修正するに当たっては，より正確な捕捉率を有すると考えられる在留外国人統計（法務省，2015a, 2016a）の男女，各歳別人口を代わりに用いることとする。その際，在留期間の上限が決まっており，かつ家族の帯同も認められていない技能実習生を除いた値を基準人口として用いる。

その結果，外国籍人口は国勢調査による177万5446人から201万5495人へと約24万人増加する[*5]。これは，国勢調査では捕捉されていない人口と考えられることから，増加分はそのまま国勢調査人口にプラスされる。

帰化人口を推計するに当たっては，総務省統計局より公表されている「人口推計」（総務省統計局，1987-2016）の内，参考表として掲載されている「年齢（各歳），男女別人口の計算表――総人口，日本人人口」にある国籍の異動による純増減数を外国籍からの帰化人口と見なし，これを積み上げることで2015年10月1日時点の帰化人口の推計値とした。その際，出生や死亡の影響についても考慮するため，過去の外国人女性の出生率や日本人の死亡率に沿って出生や死亡が発生するとして推計を行った[*6]。なお，対象とした帰化は各種データがそろう1987年以降に発生したものに限定した。その結果，2015年10月1日時点で46万2737人の帰化人口が存在すると推定される。これは，本来，国勢調査の日本人人口に含まれていると考えられることから，これを日本人人口から差し引き，移民的背景を持つ人口に同数を加えた。

最後に，父母のいずれかが外国籍である国際児人口について推定する。国際児人口の推定に当たっては，父母の国籍に関して情報が得られる1987年以降を対象に人口動態統計から父母のいずれかが外国人である子の出生数を求め，これに対して出生や死亡の影響を考慮して推計を行った[*7]。その結果，2015年10月1日時点で84万7173人の国際児がいると推定される。彼女／彼らは国籍上，日本人に含まれると考えられることから，これを既存の日本人人口から差し引き，移民的背景を持つ人口に同数をプラスした。

以上の結果，2015年10月1日時点における日本における移民的背景を持つ人口は332万5405人と国勢調査で把握されている外国籍人口の約２倍の人口となり，総人口に占める割合も1.4％から2.6％へとほぼ倍増することとなる。

(b) 人口動態率に係る仮定

本研究では，国立社会保障・人口問題研究所が行う将来人口推計と同様，国際人口移動に係る各種動態率として，毎年の外国人入国超過数，入国超過外国人の年齢構成，日本人の入国超過率，外国籍人口の帰化率（国籍異動率），及び外国籍女性の産んだ子の内，日本国籍児の割合について仮定を設けている。

外国人の入国超過数に関して，国立社会保障・人口問題研究所が行う将来人口推計では総務省統計局より出されている「人口推計年報」（総務省，1987-2016）の参考表に掲載されている外国人の入国超過数の実績値にロジスティクス曲線を当てはめ将来に向かって補外することで仮定値としている。ここに掲載されている外国人の入国超過数は日本国内での滞在期間が３か月以上の者に限って集計されたものであり，中期的に日本に滞在することが想定される在留資格を持った外国人に相当する。

しかしながら，過去の入国超過数を積算し，これを同期間の在留外国人統計の中長期滞在者の増加と比較すると，前者は後者の６割程度にしか達しておらず，過少推定であることがわかる[*8]。その一方で，技能実習生のように中長期的な滞在が予定されていない外国人を中長期的な将来人口推計に含めることは望ましくない。よって，在留外国人統計の中長期滞在者に該当する人口から技能実習生相当数を除いたものの前年からの差分をとったものにロジスティクス曲線をあてはめ，将来に向かって補外したものを仮定値とする[*9]。その結果，外国人の入国超過数は毎年約9.9万人とな

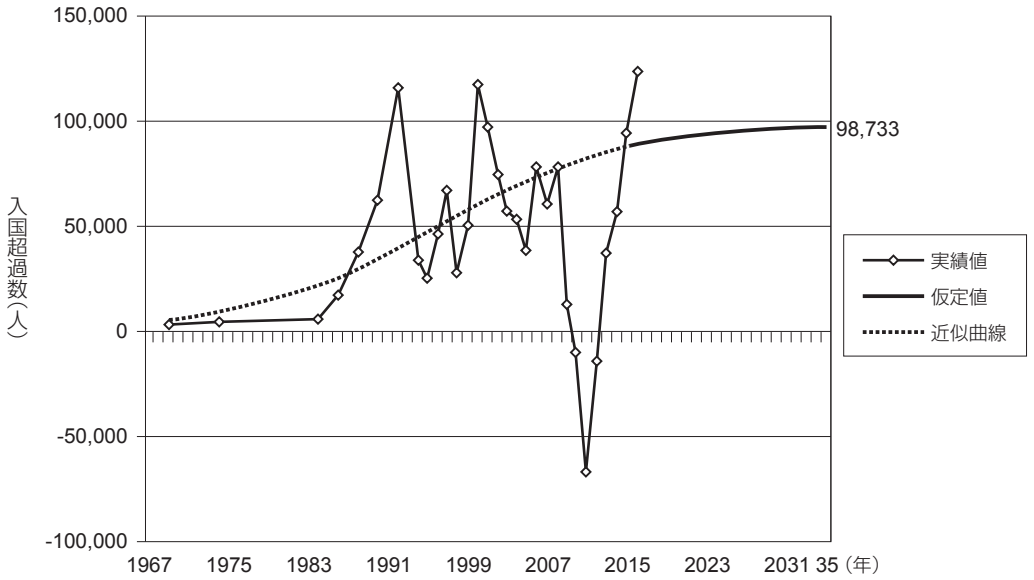

図２　外国人の入国超過数に関する仮定値

出典：筆者作成

る（図２）。これは国立社会保障・人口問題研究所が平成 29 年推計において置いた仮定値（約 6.9 万人／年）より大きいものの，現状のトレンドの延長であることから現実的な仮定といえよう。

外国籍人口の帰化率については，移民的背景を持つ人口に帰化人口を含める場合にはこれを 0 [*10] とし，帰化による日本人人口への繰り入れを行わないこととする [*11]。同様に，移民的背景を持つ人口に国際児人口を含める場合には，外国籍女性の産んだ子の内，日本国籍児の割合についてもこれを 0 とする [*12]。なお，移民的背景を持つ女性の出生率については，国立社会保障・人口問題研究所の推計で用いられている外国籍女性の出生率 [*13] を用いた。

これ以外の仮定値については，以下の通りとした。出生率と死亡率については，国立社会保障・人口問題研究所から平成 29 年に公表された全国将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所，2017）と同じ値を用いた [*14]。また，日本人の国際人口移動については，国立社会保障・人口問題研究所が行う将来人口推計と同様の手法を用いて最新のデータに基づいて作成された値を用いた。

また，本推計では国際児人口を推計するに当たり，日本人女性が産んだ子どもの内，国際児の割合について，人口動態統計における過去５年間の父母の国籍別出生数の内訳から，父外国人－母日本人の割合の平均を求め，これが将来にわたり続くものとして仮定した。なお，第二世代以降については，直系親族に移民的背景を持つ場合，すべて同カテゴリーに分類されることとした。

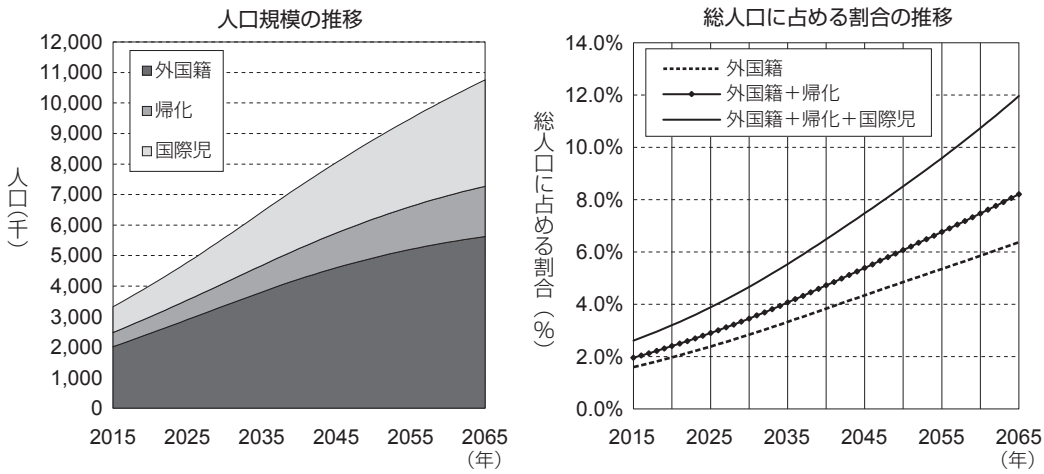

図３　移民的背景を持つ人口の推移（総人口，総人口に対する割合）

出典：筆者推計

５　推計結果

⑴　移民的背景を持つ人口の推移

移民的背景を持つ人口の推移をカテゴリー別に示したものが図３である。それによると，外国籍人口のみを移民的背景を持つ人口とした場合，2015 年時点で 201 万 5495 人であった同人口は，25 年後の 2040 年には 422 万 8975 人，50 年後の 2065 年には 562 万 3167 人へと増加し，総人口の 6.4％にまで上昇する。一方，移民的背景を持つ人口に帰化人口を含めた場合，2015 年には 247 万 8232 人であった同人口は 2040 年には 522 万 9240 人，2065 年には 727 万 1262 人へと増加し，総人口の 8.2％を占めるようになる。最後にこれに国際児人口を含めた場合，2015 年には 332 万 5405 人であった移民的背景を持つ人口は 2040 年には 726 万 732 人，2065 年には 1075 万 6724 人へと増加し，総人口の 12.0％を占めるようになる。

⑵　年齢別パターン

外国籍人口，帰化人口，及び国際児人口の構成を人口ピラミッドによって図示したものが図４である。これを見ると，国際児人口はデータの制約から推計期間の初期においては若年層でのみ見られる反面，帰化人口はすべての年齢層に満遍なく分布していることがわかる。また，外国籍人口は留学や就労を目的とした入国が多いことを反映して，20 歳未満が非常に少ない。

また，時間の経過とともに国際児人口の年齢の上限が上昇し，2065 年には国際児人口の上限は 78 歳に達する。また，外国籍人口，帰化人口について見ると，若い世代からより上の年齢層への分布が見られるようになる。このように，移民的背景を持つ人口は他の国における事例と同様，若年層から先行して増加を始め，次第に上の年齢層へと広がっていくことが見て取れる。

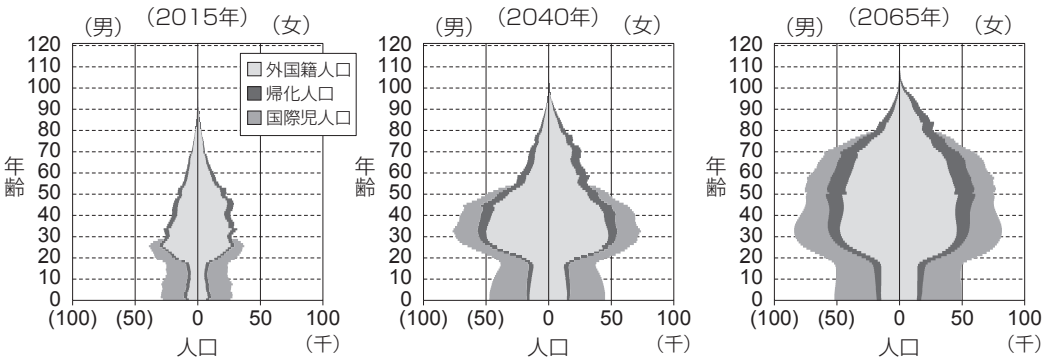

図４　外国籍人口，帰化人口，及び国際児人口の年齢構成（2015, 40, 65 年）

出典：筆者推計

こうした特徴は時間の経過とともにより顕著になる。例えば，０～５歳人口に占める移民的背景を持つ人口の割合は 2015 年時点で 5.8％であるものの，2030 年には 10.3％，2065 年には 20.9％に達する。更にこうした傾向は上の世代にも次第に影響を及ぼし，例えば 20 ～ 44 歳人口における同割合を見ても，2015 年には 3.8％であったものが，2030 年には 9.1％，2065 年には 17.9％へと上昇する。このように若年層におけるエスニシティの多様化が全体に先行して進み，その後，より上の世代（図５・６）に急速に広がっていくことがわかる。

考 察：避けられないエスニシティの多様化

日本は 1990 年代に移民送出し国から受入れ国へと転換する国際人口移動転換を経験し，その結果，外国籍人口の急増を経験した。こうした変化は日本が今後，より多くの多様な移民を受け入れる可能性を示すものといえよう。

このような変化は 1990 年代にかけて世界的に見られた国際移動の活発化と，それに伴う国際人口移動転換の波及過程の一つと捉えることが可能であり，日本に固有の経験ではないことが先行研究において指摘されてきた。また，戦後大量に移民を受け入れることになった欧米社会を中心に，国際人口移動転換による中長期的なエスニック構成の変化に関する研究が行われてきた。そこでは今後，マジョリティとマイノリティの逆転も含めた大きな変化が起きることが予想されている。

しかしながら，日本では 1990 年代に経験した外国人人口の急増過程に注目した研究は数多く行われてきたものの，それを国際的な国際人口移動転換の一つとして位置づけ，その中長期的な影響までを視野に入れた研究はまれであった。その結果，日本における移民研究はこうした一連の変化をあくまで日本固有の経験として捉える向きが強かった。

本研究はこうした経緯を踏まえ，日本において移民的背景を持つ人口の推定，及びその中長期的な変化を標準的な将来人口推計の手法を用いて明らかにすることで，以下の命題の検証を行った。それは，日本においては 1990 年代に国際人口移動転換を経験した結果，中長期的に見た場合，現

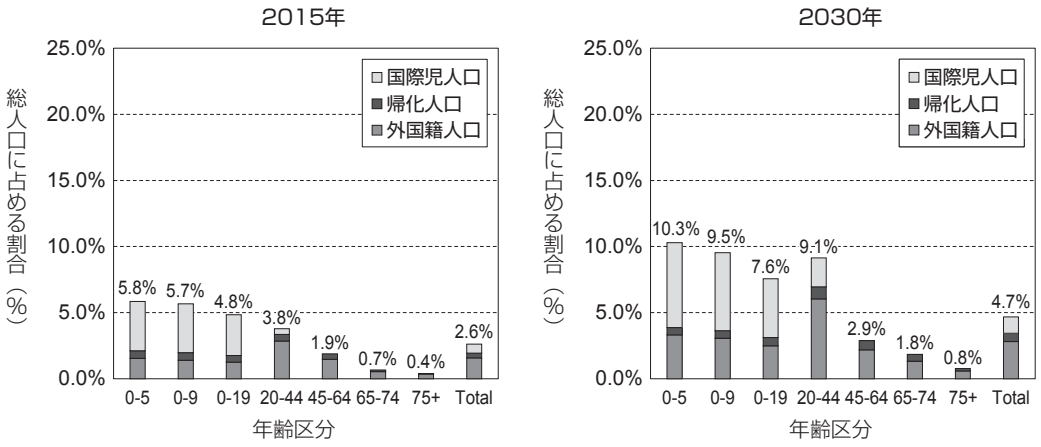

図５　年齢階層別にみた移民的背景を持つ人口の変化（2015, 2030 年）

出典：筆者推計

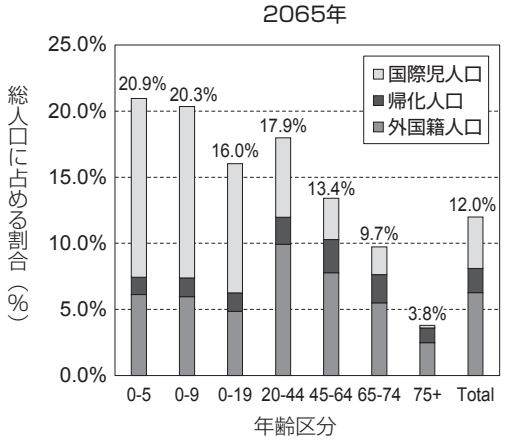

図６　年齢階層別にみた移民的背景を持つ人口の変化（2065 年）

出典：筆者推計

在の欧米の水準と同程度のエスニック構成の多様化を経験する，というものである。また，その検討のために設けられたのは下記の探求課題である。第一に，日本の現在のエスニック構成，つまり移民的背景を持つ人口規模はどのようなものか，というものである。第二に，移民的背景を持つ人口は，今後，最も現実的なモデルに沿った場合，どのように変化するのか，というものである。

推計を行うに当たっては，国立社会保障・人口問題研究所が平成 29 年に公表した全国将来人口推計の手法に基づきつつ，より現実的な推計とするため，基準人口，及び入国超過数や帰化率といった動態面においても修正を行った。

その結果，2015 年時点における移民的背景を持つ人口が総人口に占める割合は国勢調査のみを用いた場合（1.4%）と比較して，外国籍人口に限定した場合で 1.6%，帰化人口を含めた場合で 2.0%，

表１　主要先進国における移民的背景を持つ人口の総人口に占める割合

	2015 年	2065 年
米国	22.5%	56.4%
英国	16.6%	39.5%
ドイツ	17.8%	45.1%
フランス	15.8%	21.8%
イタリア	12.7%	40.1%
日本	2.6%	12.0%

注：英国，ドイツ，フランス，イタリアに関する値は外国籍，非正規滞在，そして移民第二世代以降の人口を含んだもの。欧州諸国に関する値はそれぞれ 2011 年，及び 2061 年における値。米国に関する値は非ヒスパニック系白人以外の人口の 2014 年，及び 2060 年に関する値。
出典：Lanzieri（2011）, Colby and Ortman（2015）及び 筆者推定値

国際児人口を含めた場合で 2.6%となった。また，2030 年時点では同割合はそれぞれ 2.8%，3.5%，4.7%へと増加し，2065 年時点ではそれぞれ 6.4%，8.2%，12.0%へと達する。また，欧米における先行研究が示すのと同様，エスニック構成の多様化は若年層から先行し進み，例えば０～５歳では全期間を通して総人口に占める同割合の倍程度の水準で推移することが示された。

こうした結果，上記命題に対して以下のように答えることが可能であろう。それは，日本は 1990 年代に経験した国際人口移動転換の結果，今後，中長期的に見て欧州諸国の現在の水準とほぼ同程度のエスニシティの多様化を経験するだろう，というものである。実際，この点について本研究の結果と最も整合性のある Lanzieri（2011）と比較すると，2065 年の推計値である 12.0%は現在の欧州の主要国の下限にほぼ等しい水準であることがわかる（表１）。同結果は，移民受入れを想定せず，国内の外国籍人口の増加をあくまで一時的なものと捉えてきた日本においては，十分に注目すべき水準といえよう。つまり，現在の受入れ水準が続いた場合であっても，日本は移民国家として十分な量の移民を受け入れることになるのであり，「移民の時代－ the Age of Migration」において日本は何ら例外的な存在ではないことが明らかになったのである。

更に重要なのは，こうした変化が若年層で先行して進むとの結果が得られたことである。エスニシティの多様化が実際に問題となるのは，多くの場合，学校や職場といった若年層が多くを占める場であり，若年層でエスニシティの多様化が先行して進むということは，こうした場でのエスニシティ間の摩擦や移民的背景を持つ人たちの包摂が全体に先行して先鋭化することを意味する。実際，移民的背景を持つ人口に国際児人口を含めた場合，2030 年時点で０～ 19 歳，20 ～ 44 歳人口のそれぞれ 7.6%，9.1%が移民的背景を持つ人口によって占められると予想され，更に同割合は 2065 年時点ではそれぞれ 16.0%，17.9%へと達する。この場合，移民的背景を持つ人口の存在は量的にも無視できる存在ではなくなり，現在とは大きく異なる社会的光景が見られるようになるだろう。

こうした結果は，欧米の先行研究で示されたのと同様であり，このような「下からの多様化」は Lichter（2013）において強調されているように，移民第二世代の高い貧困率や低い教育達成といった特徴と相まって，若年層からの窮乏化といった事態を招きかねない。日本においても既に移民第二世代の教育問題が取りざたされていることは，こうしたことの兆候であり，これは今後ますます

強まっていくと考えられる。

また，Coleman (2006) において示されたように，このような変化が意味を持つ前提として，エスニシティの境界が今後，どのように変化するかといったことも重要な要素となるだろう。量的な変化と同時にエスニシティの境界も変化していくのであれば，それは現在，想定されるのとは異なるエスニック関係を帰結することもありうる。米国の移民研究では1920年代までに到来した欧州からの移民が，その後，白人多数派に吸収されていく様子を明らかにした研究が多く見られるが，そこで起きたことこそ，まさにエスニックバウンダリーの変化といえるだろう。つまり，量的に示された変化と同時に，移民的背景を持つ人口内部における質的な変化がどのように起こるかといったことが，本研究の結果を読み解く上で非常に重要になってくるのである。

今後の課題は，移民的背景を持つ人口内部の質的な多様性にも注目した上で，同人口の中長期的な推移を明らかにすることである。そのためには，人口学的側面に注目した研究のみならず，学歴，職業といった代表的な社会経済的属性に注目した研究を行っていくことが重要である。

※なお，本研究は厚生労働科学研究費補助金（H26－政策－一般－004）による助成を受けて行われたものである。

*1　年齢不詳人口を按分したもの。

*2　こうした点については明石（2010：39-50）によって「日本特殊論」として詳しく論じられている。

*3　本稿では国際人口移動転換による社会人口学的影響について論じることから，国際人口移動転換そのもののメカニズムについては言及しない。参考にこの点について代表的な理論的枠組みを挙げると，人口動態と国内，国際移動との関連について包括的な理論構築を試みたZelinsky (1971) によるHypothesis of Mobility Transition，国内労働市場における需給バランスから国際労働力移動の転換点であるLewis-Fei-Rains Turning Pointについて論じた（Lewis，1958；Fei and Rains，1964, 1975；Bai，1985），アマルティア・センのCapability理論から経済発展の過程でむしろ中産階級の国外流出が起こるとしたCapability and Aspiration Hypothesis (Castles et al.，2014：46-51；de Haas，2010)，近年の先進国における常態化した低出生力状態が移民の流入を生むとするSecond Demographic Transition (Van de Kaa，1999, 2002) 等が挙げられる。

*4　「中長期在留者」とは，法務省によると入管法上の在留資格をもって我が国に在留する外国人のうち，次の(1)から(4)までのいずれにもあてはまらない者を指す。なお，次の(5)及び(6)に該当する者も中長期在留者にはあたらない。

(1)「３月」以下の在留期間が決定された者

(2)「短期滞在」の在留資格が決定された者

(3)「外交」又は「公用」の在留資格が決定された者

(4) (1)から(3)までに準じるものとして法務省令で定める人（「特定活動」の在留資格が決定された，亜東関係協会の本邦の事務所若しくは駐日パレスチナ総代表部の職員又はその家族）

(5)特別永住者

(6)在留資格を有しない者

*5　在留外国人統計では80歳以上の高齢部分については一括掲載となっているため，国勢調査の80歳以上の年齢分布を基にこれを各歳別に按分した。

*6　死亡率については，国立社会保障・人口問題研究所より公表されている日本版死亡データベース（JMD）（国立社会保障・人口問題研究所，2016）を用いた。出生率については，統計法第32条の規定に基づき得られた人口動態統計（厚生労働省，1987-2016）の個票データを再集計することで得られた外国人女性の年齢別出生数を分子に人口推計（総務省，1987-2016）から得られた外国人女性人口を分母として求めたものを用いた。国際移動については考慮していない。

*7　国際児の出生率については外国籍人口と同じものを用いた。死亡率については日本人と同じものを用いた。なお，国際児の国際移動については考慮していない。

*8　両者はもともと法務省の出入国管理統計，及び在留外国人統計に基づくものであることから，この差は統計の出所の違いによるものとは考えにくい。よって，この差は，入国時点で３か月未満の滞在しか予定していない者の内，一定数が事後的に中長期滞在者に相当する在留資格へと変更したことを反映したものと考えられる。

*9　ロジスティクス曲線のあてはめに当たっては，データを入手可能な年についてすべて行い，特定の年を除外するといった措置はとらなかった。これは，一時的な変動も含めた平均値が真の入国超過の傾向を表すとの考えに基づくものである。

*10　実績ベースで見て年間１万 3000 人である。

*11　この仮定において，帰化人口の内，一定数は移民的背景を持たないパートナーとの間に子どもを持つと想定されるが，その割合は国立社会保障・人口問題研究所推計における外国籍女性の産んだ子の内，日本国籍児の割合に相当すると仮定する。また，移民的背景を持たない女性の内，一定数は帰化男性と結婚すると考えられるが，その場合，その女性の産んだ子は移民的背景を持たない人口に繰り入れる。なお，本研究ではいずれも国際児に相当すると捉える。

*12　母日本人・父外国人の組み合わせについては，日本人女性の産んだ子の内，過去の実績（直近５年分）から求めた一定の割合（1.64％）が国際児であると仮定した。

*13　ちなみに同推計における外国人女性の出生率は日本人女性よりも低い（2065 年で 1.19）点に注意。

*14　出生，死亡とも中位仮定を用いた。

《参考文献》

- 明石純一，2010『入国管理政策――「1990 年体制」の成立と展開』ナカニシヤ出版
- 石井 太・是川 夕，2015「国際人口移動の選択肢とそれらが将来人口を通じて公的年金財政に与える影響」『日本労働研究雑誌』No.662，労働政策研究・研修機構，41～53 頁
- 石川義孝，2005「日本の国際人口移動の転換点」石川義孝編著『アジア太平洋地域の人口移動』明石書店，327～351 頁
- 外務省，1961，71，76-2016『海外在留邦人統計』外務省
- 奥田道大・田嶋淳子編，1991『池袋のアジア系外国人――社会学的実態報告』めこん
- 奥田道大・田嶋淳子編，1993『新宿のアジア系外国人――社会学的実態報告』めこん
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人，2005『顔の見えない定住化――日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会
- 厚生労働省，1987-2016『人口動態統計』厚生労働省
- 国立社会保障・人口問題研究所，2006『日本の将来推計人口――平成 18（2006）～67（2055）年－平成 18 年 12 月推計－』国立社会保障・人口問題研究所
- 国立社会保障・人口問題研究所，2012『日本の将来推計人口――平成 23（2011）～72（2060）年－平成 24 年１月推計－』国立社会保障・人口問題研究所
- 国立社会保障・人口問題研究所，2016『日本版死亡データベース（ＪＭＤ）』(http://www.ipss.go.jp/p-toukei/JMD/index.asp，2017 年３月 15 日アクセス)
- 国立社会保障・人口問題研究所，2017『日本の将来推計人口――平成 28（2016）～77（2065）年－平成 29 年推計－』国立社会保障・人口問題研究所
- 佐々井司・石川 晃，2008「わが国における国際人口移動の動向と将来推計人口への影響」『人口問題研究』64 巻４号，国立社会保障・人口問題研究所，１～18 頁
- 総務省統計局，1987-2016『人口推計年報』総務省統計局
- 日本統計協会，1987『日本長期統計総覧　第１巻』日本統計協会
- 法務省，1949a-2016a『出入国管理統計年報』法務省
- 法務省，1959b, 64b, 69b, 74b, 84b, 86b, 88b, 90b, 92b, 94b-2018b『在留外国人統計（登録外国人統計）』法務省
- 法務省，2014c『外国人労働者の受入れについて』法務省入国管理局
- Bai, M. K., 1985, “Industrial Development and Structural Changes in Labor Market: The Case of Korea,”

in Bai, M. K. and Kim, C. N., eds., *Industrial Development and Structural Changes in Labor Market-Korea and Southeast Asia*, Tokyo: Institute of Developing Economies.
- Castles, M., Haas, H. D. and Miller, M. J., 2014, *The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World*, 5th edition, London: Palgrave Macmillan.
- Colby, S. L. and Ortman, J. M., 2015, "Projections of the Size and Composition of the U.S. Population: 2014 to 2060," *Current Population Reports*, U.S. Census Bureau, pp.25-1143.
- Coleman, D., 2006, "Immigration and Ethnic Change in Low-Fertility Countries: A Third Demographic Transition," *Population and Development Review* 32(3), pp.401-446.
- Coleman, D., 2009, "Divergent Patterns in the Ethnic Transformation of Societies," *Population and Development Review* 35(3), pp.449-478.
- de Haas, H., 2010, "Migration Transitions, a Theoretical and Empirical Inquiry into the Developmental Drivers of International Migration," International Migration Institute Working Papers, pp.1-46.
- Fei, J. C. H. and Rains, G., 1964, *Development of the labor Surplus Economy: Theory and Policy,* Homewood, Illinois: Richard D. Irwin for the Economic Growth Center, Yale University.
- Fei, J. C. H. and Ranis, G., 1975, "A Model of Growth and Employment in the Open Dualistic Economy: The Cases of Korea and Taiwan," *The Journal of Development Studies* 11(2), pp.32-63.
- Lanzieri, G., 2011, "Fewer, Older and Multicultural? Projections of the EU Populations by Foreign/National Background," Eurostat Methodological Working papers, Eurostat, pp.1-37.
- Lewis, W. A., 1954, "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," *The Manchester School of Economics and Social Studies* 22(2), pp.139-191.
- Lewis, W. A., 1958, "Unlimited labour: further notes," *The Manchester School* 26(1), pp.1-32.
- Lichter, D., 2013, "Integration or Fragmentation? Racial Diversity and the American Future," *Demography* 50, pp.359-391.
- OECD, 2011, *International Migration Outlook: SOPEMI 2015*, OECD Publishing.
- Van de Kaa, D. J., 1999, "Europe and its Population: The Long View," in van de Kaa, D. J., Leridon, H., Gesano, G., and Okolski, M. eds., *European Populations: Unity in Diversity*, Dordrecht etc.: Kluwer Academic Publishers, pp.1-194.
- Van de Kaa（福田亘孝訳），2002『先進諸国における『第二の人口転換』」『人口問題研究』58 巻 1 号，22～56 頁
- Watanabe, S., 1994, "The Lewisian Turning Point and International Migration: The Case of Japan," *Asian and Pacific Migration Journal* 3(1), pp.119-147.
- Zelinsky, W., 1971, "The Hypothesis of the Mobility Transition," *Geographical Review* 61(2), pp.219-249.

Migration Transition in Japan and Its Mid- to Long-term Consequence:

Beyond the Japanese Exceptionalism

KOREKAWA Yu

National Institute of Population and Social Security Research

Key Words: migration transition, population with migrant background, population projection

Japan has experienced migration transition in the 1990s as has been recently seen in other developed countries, which is defined as a phenomenon in which a traditional country of emigration becomes a country of immigration. As a result, the number of foreign citizens living in Japan has grown rapidly, which has caused many social changes so far. However, the migration studies in Japan tend to focus on micro aspects of these changes, rather than analyzing them in a larger social context such as a socio-demographic change.

The present study aims to reveal how population of people with a migrant background including the naturalized people and people having at least one foreign-born parent, will evolve in the mid- to long-term by employing a population projection method.

The results show that the population with migrant background is estimated at 3,325,405, or 2.6% of the total population of Japan as of 2015, which is almost double the number of foreign residents, 1,775,446 (1.4% of the total population), recorded in the population census of Japan for that year. Moreover, it would reach 7,260,732 (6.5%) in 2040, and then increased to 10,756,724 (12.0%) in 2065, which would be almost the same level as those in current western European countries. That means even under the current condition, Japan will experience the change of its ethnic composition to a degree significant enough to turn it into a typical country of immigration, not an exception in the age of migration at all.